

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県農業会議 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎内)		代表者	望月 雄内
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 前身は、行政委員会としての都道府県農業委員会であったが、食糧不足状況の改善、自作農の創設が一応果たされたことにより組織の性格が決定機関から諮問機関へ移行してきたこと、及び農業・農業者の一般的利益を代表する農業団体を設置すべきとの要請が強まっていたことにより、法律が改正されたことに伴い、昭和29年長野県農業会議として設立された。 なお、改正農業委員会法に基づき、平成28年4月1日より、長野県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受け、一般社団法人に組織変更した。			
	農業会議は、農業委員会の連絡調整、農業委員会等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集、整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行うものとされている業務等を行うことにより、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。			
	具体的な事業内容 ・農業委員会の体制整備に向けた支援活動(巡回相談等) ・農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着化に向けた支援活動(研修事業等) ・農地法等法令に基づく審議 ・担い手・経営対策の推進(農の雇用事業の推進等) ・農業者年金の普及及び業務指導			
	事業執行状況を示す主な指標 ・農地法関係審議件数(件) H26:3,571 H27:3,346 H28:1,203 ・農業委員会への巡回指導(件) H26:429 H27:430 H28:327 ・農業委員会の議事録作成・公表市町村 H28目標77→H28実績77 ・農業委員会の活動計画の作成・点検・評価実施市町村 H28目標77→H28実績77 ・複数の女性農業委員選出市町村数 H28目標64→H28実績52 ・農地台帳等の公表市町村数 H28目標77→H28実績77 ・担い手への農地利用集積率(%) H28目標50→H28集計中 ・農業法人数(法人) H28目標 881→H28実績 940 ・農の雇用事業の研修生採択数 H26:156 H27:190 H28:108 ・農業者年金の新規加入者数(2力年強化運動) H28目標155人→H28実績166人			
基本財産(円)	—	うち県の出 捐額(円)	—	県出捐率 (%)
				0.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)
				—

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤			3	3	3	13	
職員数	常 勤	うち県職員	10	10	10	10	
		非 常 勤	4	4	4	4	
常勤職員計			10	10	10	10	
非常勤職員計			7	7	7	17	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	68.9	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	48.9	職員の平均年収(千円)	4,705

\* 次表は28年度の状況で、( )内は27年度

収益等 状況	28年度		27年度		費 用	28年度		27年度	
	経常収益(A)	121,488	(120,286)	補助金		73,967	(72,052)	事業費	13,688
経常費用(B)	121,649	(121,185)	運営費	60,279	(59,465)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	△ 161	(△ 899)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
当期損益	△ 161	(△ 899)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	86.1	(35.3)	正味財産比率	1.2	(2.2)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
経常比率	99.9	(99.3)	流動比率	105.0	(0.0)	人件費関係費用(再掲)	60,279	(59,465)	
人件費比率	44.1	(55.6)	固定比率	6,164.1	(4,545.0)				
管理費比率	13.9	(55.6)	固定長期適合率	98.4	(97.9)				
事業支出伸び率	0.4	(2.6)	借入金依存率	15.4	(0.0)				
補助金等比率	60.9	(59.9)							

※H28年度より公益法人会計基準に変更

民間(NPO含む)との競合状況	法に基づき県区域に1つ設置される法人であり、民間参入はできない。 なお、平成28年4月1日から、県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受けて業務を進めており、他の民間団体は参入できない。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

実施年月	改革基本方針	実 施 状 況	
		実施年月	
平成15年11月		全国規制改革要望において法律改正を要望	
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改革を要請
		平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」		

経営計画等の策定状況	事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等は定めている。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1～)インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果	平成24年12月14日に平成24年度財政的支援団体等の監査を受けた結果、指摘事項等はありませんでした。
-------	---

団体の課題等	【団体記載欄】 【課題】 (1)改正農業委員会法に対応した組織体制の整備と活動強化 (2)農地台帳等の精度向上と、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積の推進 (3)担い手の育成・確保に向けた取り組み (4)農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし (5)農業者等に対する情報提供活動の強化と活動の見える化 【今後の取り組み方向】 (1)農業委員会に対する研修事業の充実及び相談活動の強化 (2)農業委員会組織が進める「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動(平成28年度～30年度)」の展開 (3)「農の雇用事業」の活用推進 (4)「農業者年金加入者累計13万人に向けた後期3力年強化運動(平成28年度～29年度)」の展開 (5)農業会議ホームページの内容充実等情報発信体制の強化
	【県記載欄】 改正農業委員会法の円滑な運用と新制度への適切な移行について、農業委員会に対する支援を強化する必要がある。 農地中間管理機構及び農業委員会と連携し、農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保や農地集積の推進に取り組む必要がある。 (財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平26年度	平27年度	平28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	118,742	120,286	121,488
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	20,425	20,396	20,496
	うち事業収益	0	0	26,960
	うち受取補助金等	98,317	99,890	73,967
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	71,477	72,052	73,967
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	118,152	121,185	121,649
	うち事業費	40,734	42,708	104,759
	うち公益事業費	40,734	42,708	104,759
	うち給料手当	0	0	51,603
	うち管理費	69,478	67,425	16,890
	うち役員報酬	1,240	1,240	1,162
うち給料手当	64,866	66,185	835	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	590	△ 899	△ 161	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	590	△ 899	△ 161	
一般正味財産期首残高(H)	1,643	2,233	1,334	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,233	1,334	1,173	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	590	△ 899	△ 161	
正味財産期首残高(N)	1,643	2,233	1,334	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,233	1,334	1,173	

② 貸借対照表

		平26年度	平27年度	平28年度
資産	流動資産			25,412
	うち現金預金			12,935
	固定資産	69,175	75,528	72,303
	基本財産			0
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			72,303
	うち退職給与引当資産			72,303
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	69,175	75,528	
資産合計	69,175	75,528	97,715	
負債	流動負債			24,239
	うち短期借入金			15,000
	うち未払金			8,934
	固定負債	69,175	75,528	72,303
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	69,175	75,528	72,303	
負債合計	69,175	75,528	96,541	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産			1,173
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額			1,173	
正味財産合計	0	0	1,173	
負債及び正味財産合計	69,175	75,528	97,714	

※28年度より公益法人会計基準に変更